

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 ヤマザワ

コード番号 9993 URL <http://www.yamazawa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 板垣 宮雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長

(氏名) 森 美博

TEL 023-631-2211

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

平成21年12月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	45,815	△0.7	1,207	2.0	1,218	1.9	599	45.5
21年3月期第2四半期	46,126	—	1,183	—	1,196	—	411	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	55.06	55.05
21年3月期第2四半期	37.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	40,103	25,422	63.4	2,335.80
21年3月期	39,788	24,961	62.7	2,293.79

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 25,417百万円 21年3月期 24,961百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	13.50	—	13.50	27.00
22年3月期	—	13.50	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	13.50	27.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	91,500	0.4	2,300	3.1	2,300	1.4	1,000	26.6	91.89

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	10,960,825株	21年3月期	10,960,825株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	78,948株	21年3月期	78,660株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	10,882,027株	21年3月期第2四半期	10,882,830株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年秋からの景気低迷により、雇用情勢の悪化、所得の減少が続くなど、非常に厳しい状況で推移いたしました。

小売業界におきましても、生活防衛意識の高まりによる個人消費の低迷や、消費者の低価格志向に対応するため、企業間の価格競争が激化するなど厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては「地域のお客様に繰り返し来店していただける店づくり」に取り組むとともに、最終年度となりました中期経営計画に基づいた施策の実行・検証を繰り返し行なっております。

お客様の価格へのニーズに対応するためスーパーマーケット事業部門においては、恒例となりました「生活応援セール」等各種セールを開催し、販促強化を行ってまいりました。更に新たな販促企画として、「ヤマザワ生活応援クーポン」セールを実施いたしました。また、当社が加盟するニチリウグループ（日本流通産業株式会社）のプライベートブランド商品である「くらしモア」や当社オリジナル商品の拡販を積極的行なっております。

商品面におきましては、「地産地消」の更なる推進のため、青果部門では地場野菜コーナーの店舗拡大を行なうとともに、各地域ごとに地元生産者グループと協力し、安全・安心な地元農産物を安定的に仕入、販売できるように取り組んでおります。

接客サービス面におきましては、笑顔で接客することを目的に「スマイルキャンペーン」を実施し、毎日、接客訓練を実施することで、接客向上に努めております。また、定期的に行なっていたストア社員との意見交換会を当期より全7ブロックで毎月1回開催し、より現場の意見やお客様目線での意見を取り入れ、商品の品揃えや売場の改善などに努めております。

期間中の新規出店につきましては、平成21年7月に山形県東根市に神町店（ドラッグ併設）を開店しております。これにより、スーパーマーケットは山形県に44店舗・宮城県に17店舗の合計61店舗となりました。

また、スーパーマーケット事業部門では既存店活性化のために中山店（山形県中山町）、東大町店（山形県酒田市）の2店舗の改装を実施いたしました。その際、中山店内にドラッグ事業部門においてドラッグ中山店を新規開店いたしました。

連結子会社の株式会社ヤマザワ薬品におきましては、ドラッグ部門及び調剤部門の販売強化により好調に推移いたしました。

同じく株式会社サンコー食品におきましては、総菜部門の弁当強化等を行ったものの、低価格志向の高まりによる単価下落などにより厳しい結果となりました。

このような厳しい経営環境の下、販売は低迷しましたが時間帯別の売場管理による生鮮食品の夕方値下販売の削減などにより売上総利益率は向上いたしました。販売費及び一般管理費におきましては、レジ袋などの包装費や光熱費削減などの取り組みにより減少いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は458億15百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は12億7百万円（同2.0%増）、経常利益は12億18百万円（同1.9%増）、四半期純利益は5億99百万円（同45.5%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は401億3百万円となり、前連結会計年度末と比較し3億15百万円の増加となりました。

資産の部においては、減損損失の計上及び売却による土地の減少等がありましたが、店舗出店等に伴う商品及び製品の増加、リース資産の増加及び新店出店に係る建設仮勘定の増加等となりました。

負債の部においては、買掛金、短期借入金の増加等がありましたが、長期借入金の約定返済による減少、設備支払手形の決済等によるその他流動負債の減少等となりました。

なお、純資産は254億22百万円となり、自己資本比率は63.4%となっております。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は38億13百万円（前年同四半期比0.6%増）となり、前連結会計年度末と比較して67百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは14億55百万円（同120.6%増）の収入となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が10億54百万円となり、たな卸資産の増加、商品券の減少等がありましたが、仕入債務の増加、未払消費税等の増加及び法人税等の支払額の減少等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは14億22百万円（同18.1%増）の支出となりました。これは主に土地等の売却による有形固定資産の売却による収入等がありましたが、前連結会計年度の設備支払手形の決済及び店舗出店等による有形固定資産の取得による支出等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは1億円（同83.8%減）の支出となりました。これは主に短期借入金の増加等があったものの、長期借入金の返済、配当金の支払等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の通期の業績予想につきましては、平成21年5月13日公表の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる会社については、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,083,259	4,050,311
受取手形及び売掛金	525,844	505,060
商品及び製品	3,456,416	3,354,098
仕掛品	481	504
原材料及び貯蔵品	71,424	67,111
その他	1,672,369	1,736,203
貸倒引当金	△4,696	△5,658
流動資産合計	9,805,099	9,707,631
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,710,550	11,726,405
土地	13,496,469	13,641,111
その他（純額）	1,266,757	950,910
有形固定資産合計	26,473,777	26,318,427
無形固定資産	935,501	907,618
投資その他の資産	2,889,549	2,854,414
固定資産合計	30,298,828	30,080,460
資産合計	40,103,928	39,788,091

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,045,235	5,827,445
短期借入金	1,920,000	1,550,000
1年内返済予定の長期借入金	250,000	500,000
未払法人税等	505,440	422,745
賞与引当金	417,200	429,200
役員賞与引当金	14,530	29,000
ポイント引当金	380,705	365,270
商品券回収損失引当金	48,015	60,344
その他	3,008,898	3,746,160
流動負債合計	12,590,025	12,930,166
固定負債		
退職給付引当金	432,599	423,625
役員退職慰労引当金	—	430,735
その他	1,659,287	1,042,183
固定負債合計	2,091,887	1,896,544
負債合計	14,681,912	14,826,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,388,717	2,388,717
資本剰余金	2,205,087	2,205,087
利益剰余金	20,939,385	20,487,148
自己株式	△89,890	△89,526
株主資本合計	25,443,300	24,991,427
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△25,435	△30,047
評価・換算差額等合計	△25,435	△30,047
新株予約権	4,149	—
純資産合計	25,422,015	24,961,380
負債純資産合計	40,103,928	39,788,091

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	46,126,525	45,815,731
売上原価	33,284,651	32,962,000
売上総利益	12,841,873	12,853,731
販売費及び一般管理費		
給料	4,165,336	4,276,415
賞与引当金繰入額	416,136	406,029
役員賞与引当金繰入額	20,700	12,130
退職給付費用	54,924	50,829
役員退職慰労引当金繰入額	9,137	4,520
ポイント引当金繰入額	356,338	380,705
減価償却費	539,020	674,473
その他	6,096,492	5,841,461
販売費及び一般管理費合計	11,658,085	11,646,565
営業利益	1,183,787	1,207,165
営業外収益		
受取利息	7,801	3,365
受取配当金	5,944	5,304
その他	27,451	24,295
営業外収益合計	41,196	32,965
営業外費用		
支払利息	16,457	12,181
その他	12,175	9,150
営業外費用合計	28,632	21,332
経常利益	1,196,351	1,218,799
特別利益		
固定資産売却益	—	29
貸倒引当金戻入額	313	962
特別利益合計	313	992
特別損失		
固定資産除却損	3,942	4,556
減損損失	19,935	160,941
特別損失合計	23,878	165,498
税金等調整前四半期純利益	1,172,786	1,054,293
法人税、住民税及び事業税	631,237	479,341
法人税等調整額	129,679	△24,193
法人税等合計	760,916	455,147
四半期純利益	411,870	599,146

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	23,587,609	23,590,108
売上原価	17,067,825	16,978,860
売上総利益	6,519,783	6,611,248
販売費及び一般管理費		
給料	2,112,847	2,171,298
賞与引当金繰入額	306,843	296,520
役員賞与引当金繰入額	10,950	3,235
退職給付費用	32,511	24,294
役員退職慰労引当金繰入額	3,637	—
ポイント引当金繰入額	356,338	380,705
減価償却費	276,413	353,780
その他	2,874,248	2,704,959
販売費及び一般管理費合計	5,973,791	5,934,794
営業利益	545,992	676,453
営業外収益		
受取利息	5,655	2,312
受取配当金	905	777
その他	18,382	17,708
営業外収益合計	24,943	20,798
営業外費用		
支払利息	7,309	5,320
その他	6,689	4,488
営業外費用合計	13,998	9,808
経常利益	556,937	687,444
特別利益		
固定資産売却益	—	29
貸倒引当金戻入額	181	291
特別利益合計	181	321
特別損失		
固定資産除却損	3,921	—
特別損失合計	3,921	—
税金等調整前四半期純利益	553,197	687,765
法人税、住民税及び事業税	394,907	408,042
法人税等調整額	31,991	△113,073
法人税等合計	426,898	294,969
四半期純利益	126,298	392,796

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,172,786	1,054,293
減価償却費	589,254	725,543
減損損失	19,935	160,941
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,000	△12,000
受取利息及び受取配当金	△13,745	△8,670
支払利息	16,457	12,181
たな卸資産の増減額(△は増加)	△90,124	△106,607
仕入債務の増減額(△は減少)	163,940	217,790
その他	△422,366	△187,280
小計	1,422,137	1,856,192
利息及び配当金の受取額	10,726	6,270
利息の支払額	△16,723	△10,085
法人税等の支払額	△756,238	△396,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	659,902	1,455,731
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△1,151,496	△1,373,320
敷金及び保証金の差入による支出	△30,524	△18,338
敷金及び保証金の回収による収入	20,980	16,353
その他	△43,701	52,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,204,742	△1,422,710
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200,000	370,000
長期借入金の返済による支出	△266,000	△250,000
配当金の支払額	△146,919	△146,909
その他	△4,241	△73,162
財務活動によるキャッシュ・フロー	△617,161	△100,071
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,162,001	△67,051
現金及び現金同等物の期首残高	4,953,675	3,880,247
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,791,674	3,813,196

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。